

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月11日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地 1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地 1
【電話番号】	03-3234-1058

(注)平成22年8月16日から下記に移転する予定であります。なお、「本店の所在地の場所」は変更せず、実際の業務は、「最寄りの連絡場所」で行う予定であります。

最寄の連絡場所 東京都目黒区東山2丁目6番地3号
電話番号 03-6452-2864

【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	297,704	241,452	988,478
経常利益(千円)	57,914	20,012	81,204
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	32,978	1,135	21,075
純資産額(千円)	1,407,871	1,334,152	1,400,517
総資産額(千円)	2,041,309	1,898,482	1,958,421
1株当たり純資産額(円)	396.74	378.09	396.90
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.28	0.32	5.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	69.0	70.3	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,126	30,968	92,633
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,153	9,210	14,786
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,794	49,442	64,078
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	1,064,688	1,095,242	1,122,956
従業員数(人)	36	29	29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第42期第1四半期連結累計(会計)期間及び第42期は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第43期第1四半期連結累計(会計)期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	29	(5)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その当第1四半期連結会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	18	(4)
---------	----	-----

(注) 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）はその当第1四半期会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループの「業務支援」事業は再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であり、単一セグメントであります。売上高における再販業務支援、システム業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同期比(%)
再販業務支援(千円)	163,354	75.5
システム業務支援(千円)	78,097	96.0
合計(千円)	241,452	81.1

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
スペース・ムーブ(株)	54,941	18.5	28,220	11.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年度後半からの政府による景気浮揚策により、個人消費は部分的ながら明るい兆しを見せ始めており、企業収益も収益の改善傾向が認められます。但し今後の政府の政策の方向性には不安定感が否めず、景気回復の基調が継続するかどうか極めて不確実な状況にあります。

当社グループの主要顧客層であるオートリース会社を中心とした自動車関連ファイナンス業界では、リース契約台数の統計においては底を打って上昇傾向に転じているものの、オートリース会社の顧客のリース車両の使用期間の長期化や、前々年度リースアップ車両の主要輸出先の輸入規制等による輸出需要の減少等による影響は継続しており、当社入札会への出品台数もいまだ減少傾向を続けております。

このような中、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、入札会における出品台数の減により、再販業務支援売上は前年同期比24.5%減の163,354千円となりました。

一方、システム業務支援売上は既存商品の拡販による定期的なシステムレンタル収入増と新規システムサービスの拡販により定期収入は増加したものの、単発的な新規開発案件がなかったため、前年同期比では4.0%減の78,097千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は241,452千円で前年同期比18.9%減の減収となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比での人員減と全社的なコスト削減活動の効果により、前年同期比6.1%減の110,069千円となり、営業利益は前年同期比52.6%減の20,449千円、経常利益では、同65.4%減の20,012千円となりました。なお、特別損失として、当第1四半期連結会計期間より適用された資産除去債務の計上、及び事務所移転決定にともなう現事務所資産の減損損失の計上等が17,870千円あったため、これに法人税等を加減した四半期純損失は1,135千円（前年同期は32,978千円の四半期純利益）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少及び、配当金の支払額等により、当第1四半期連結会計期間末には、1,095,242千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は30,968千円の収入（前年同期比650.4%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益2,142千円、減価償却費の計上18,189千円及び減損損失の計上額11,466千円であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額30,208千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は9,210千円の支出（前年同期は2,153千円の収入）となりました。主なプラス要因は、保険解約収入625千円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出5,181千円、保険積立金の積立による支出4,235千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は49,442千円の支出（前年同期比2.7%減）となりました。主な要因は、配当金の支払額49,115千円によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。
 なお、平成22年8月に事務所移転を予定しております。それに伴い有形固定資産11,466千円を減損処理いたしました。また、事務所移転に伴う新規投資を行う予定であり以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社 (東京都目黒区)	統括業務施設	200,000	-	自己資金	平成22年7月	平成22年8月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,528,400	35,284	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,284	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都千代田区五番町12-1	41,300	-	41,300	1.16
計	-	41,300	-	41,300	1.16

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	340	315	297
最低(円)	285	267	257

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所J S A D A Q市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	970,077	997,815
売掛金	53,436	55,817
営業未収入金	9,301	35,043
有価証券	125,165	125,141
商品及び製品	343	924
原材料及び貯蔵品	421	507
その他	41,231	32,968
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	1,199,973	1,248,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,119	154,972
減価償却累計額	56,509	52,732
建物及び構築物(純額)	105,609	102,239
車両運搬具	11,626	11,626
減価償却累計額	6,798	6,285
車両運搬具(純額)	4,828	5,341
工具、器具及び備品	88,731	91,674
減価償却累計額	69,808	67,508
工具、器具及び備品(純額)	18,923	24,165
リース資産	5,345	5,345
減価償却累計額	2,559	2,252
リース資産(純額)	2,786	3,093
有形固定資産合計	132,147	134,839
無形固定資産	124,089	129,744
投資その他の資産		
投資有価証券	148,047	172,534
その他	318,691	297,551
貸倒引当金	24,466	24,466
投資その他の資産合計	442,272	445,620
固定資産合計	698,509	710,205
資産合計	1,898,482	1,958,421

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,668	23,805
営業未払金	313,950	338,022
未払法人税等	11,001	8,776
賞与引当金	6,183	9,892
資産除去債務	8,450	-
その他	66,213	51,122
流動負債合計	423,467	431,618
固定負債		
退職給付引当金	16,269	15,549
役員退職慰労引当金	110,835	108,854
資産除去債務	13,757	-
その他	-	1,882
固定負債合計	140,862	126,285
負債合計	564,330	557,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	947,295	1,001,360
自己株式	18,242	18,242
株主資本合計	1,311,727	1,365,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,953	56,050
為替換算調整勘定	20,528	21,325
評価・換算差額等合計	22,424	34,725
純資産合計	1,334,152	1,400,517
負債純資産合計	1,898,482	1,958,421

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	297,704	241,452
売上原価	137,362	110,933
売上総利益	160,342	130,518
販売費及び一般管理費	117,170	110,069
営業利益	43,171	20,449
営業外収益		
受取利息	44	32
受取配当金	1,764	1,853
負ののれん償却額	32	-
保険解約益	14,299	565
受取事務手数料	1,179	165
その他	621	575
営業外収益合計	17,941	3,192
営業外費用		
支払利息	25	18
保険解約損	369	244
持分法による投資損失	2,609	3,200
その他	194	164
営業外費用合計	3,198	3,628
経常利益	57,914	20,012
特別利益		
賞与引当金戻入額	4,067	-
特別利益合計	4,067	-
特別損失		
固定資産除却損	42	-
減損損失	-	11,466
災害による損失	423	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,403
特別損失合計	466	17,870
税金等調整前四半期純利益	61,516	2,142
法人税、住民税及び事業税	28,249	10,285
法人税等調整額	287	7,007
法人税等合計	28,537	3,277
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,135
四半期純利益又は四半期純損失()	32,978	1,135

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,516	2,142
減価償却費	20,220	18,189
引当金の増減額(は減少)	2,463	1,005
減損損失	-	11,466
受取利息及び受取配当金	1,809	1,885
支払利息	25	18
持分法による投資損益(は益)	2,609	3,200
保険解約損益(は益)	13,930	320
固定資産除却損	42	-
売上債権の増減額(は増加)	7,262	28,123
たな卸資産の増減額(は増加)	1,120	667
仕入債務の増減額(は減少)	63,763	30,208
前受金の増減額(は減少)	4,600	3,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,403
その他	14,287	4,492
小計	5,992	37,903
利息及び配当金の受取額	1,809	1,885
利息の支払額	25	18
法人税等の支払額	3,649	8,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,126	30,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,761	420
無形固定資産の取得による支出	19,424	5,181
投資事業組合からの分配金による収入	42,040	-
差入保証金の差入による支出	473	-
差入保証金の回収による収入	7,623	-
保険積立金の積立による支出	41,548	4,235
保険解約による収入	21,697	625
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,153	9,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	2,513	-
配当金の支払額	47,961	49,115
リース債務の返済による支出	319	326
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,794	49,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	44,531	27,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,109,219	1,122,956
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,064,688	1,095,242

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、484千円減少し、税金等調整前四半期利益は、6,888千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は22,208千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>偶発債務</p> <p>当社は、中丸豊氏(平成21年8月31日付けにて賃貸借契約を終了した元愛川ヤードの賃貸人の代表)から、当社が平成21年8月31日付けにて賃貸借を終了し返却した元愛川ヤード土地(神奈川県愛甲郡相川町三増)の原状回復について当社の責任においてその原状回復義務が果たされておらず、同原状回復にかかる費用の支払い請求訴訟(18,270千円)を平成22年3月29日付(訴状到達日平成22年3月30日)で横浜地方裁判所に提訴されております。</p> <p>当社では、上記本訴に対して当社の原状回復義務は賃貸借終了時点で果たされており、当該請求額の支払義務はないとの見解で裁判にて争うこととしておりますが、今後の裁判の経緯によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>偶発債務</p> <p>当社は、中丸豊氏(平成21年8月31日付けにて賃貸借契約を終了した元愛川ヤードの賃貸人の代表)から、当社が平成21年8月31日付けにて賃貸借を終了し返却した元愛川ヤード土地(神奈川県愛甲郡相川町三増)の原状回復について当社の責任においてその原状回復義務が果たされておらず、同原状回復にかかる費用の支払い請求訴訟(18,270千円)を平成22年3月29日付(訴状到達日平成22年3月30日)で横浜地方裁判所に提訴されております。</p> <p>当社では、上記本訴に対して当社の原状回復義務は賃貸借終了時点で果たされており、当該請求額の支払義務はないとの見解で裁判にて争うこととしておりますが、今後の裁判の経緯によっては、当社の業績に影響を与える可能性があります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 18,943千円	役員報酬 16,015千円
給料手当 24,885千円	給料手当 19,621千円
賞与引当金繰入額 7,356千円	賞与引当金繰入額 5,086千円
退職給付費用 1,144千円	退職給付費用 1,248千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,109千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,981千円
減価償却費 6,403千円	減価償却費 5,764千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金 939,630千円	現金及び預金 970,077千円
有価証券 125,057千円	有価証券 125,165千円
現金及び現金同等物 1,064,688千円	現金及び現金同等物 1,095,242千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,570,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 41,366株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,929	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループの海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の所有権移転以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 378.09円	1株当たり純資産額 396.90円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 9.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 0.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	32,978	1,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	32,978	1,135
期中平均株式数(株)	3,552,864	3,528,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月13日

システム・ロケーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

システム・ロケーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。